

平成29年度 ふるさとづくり大賞

受賞者の概要

平成30年1月19日

最優秀賞

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク【宮城県石巻市】・・・2

団体表彰

小樽サンモール一番街商店街振興組合【北海道小樽市】	3
特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ【北海道上士幌町】	3
南部裂織保存会【青森県十和田市】	4
特定非営利活動法人エコパル化女沼【宮城県大崎市】	5
山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」【山形県川西町】	6
福島県漁業協同組合連合会【福島県いわき市】	7
Y・Y・NOWSON【千葉県四街道市】	7
上区自治会【千葉県南房総市】	8
すみだ地域ブランド推進協議会【東京都墨田区】	9
公益財団法人鼓童文化財団【新潟県佐渡市】	9
専門学校職藝学院【富山県富山市】	10
福井大学住環境計画研究室【福井県福井市】	11
特定非営利活動法人奥矢作森林塾【岐阜県恵那市】	11
特定非営利活動法人のってこらい【三重県熊野市】	12
蒲生地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】	12
「ぐるっと生瀬」運行協議会【兵庫県西宮市】	13
鹿ノ台自治連合会【奈良県生駒市】	13
特定非営利活動法人みんなの集落研究所【岡山県岡山市】	14
川西地区自主防災会【香川県丸亀市】	14
まちづくりBeppin塾【愛媛県宇和島市】	15
阿蘇deスイーツめぐり実行委員会【熊本県阿蘇市】	16
特定非営利活動法人頼娃おこそ会【鹿児島県南九州市】	17
鹿児島県霧島市福山町佳例川地区自治公民館【鹿児島県霧島市】	18

地方自治体表彰

京都府南山城村	19
島根県雲南市	20
岡山県真庭市	21
福岡県大木町	22

個人表彰

デービッド アトキンソン【栃木県日光市】	23
澤 功【東京都台東区】	23
中嶋 健造【高知県いの町】	24

奨励賞

吉村 静代【熊本県益城町】	25
---------------	----

※【】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

概要

震災前から取り組んでいた地域活動のネットワークを生かし、震災後まもなく団体を設立。震災後、子育てのしづらさ、女性の就労の難しさがより一層深刻化する中、厳しい環境に置かれた方たちを支援するため、声が上げづらい人たちのニーズを掘り起こし、被災者として同じ目線で寄り添った活動を展開。

「石巻に恋しちゃった♡」、「仮設住宅を中心としたコミュニティづくり」、「Eyes for Future by ランコム」、「コミュニティスペース バタフライ」など、地元主体の復興とまちづくりに向けた幅広い活動を展開している。



評価された点

- ・「石巻に恋しちゃった♡」をはじめ、数々の事業を展開。住民主導のコミュニティ活動が定着している。達人が増え続けていることは、これからの地域づくりへの可能性を感じる。
- ・多種多様な取り組みで、交流人口の拡大に貢献している。企業との連携の好事例。
- ・震災後、地域住民と県外のNPOなどの支援者がタッグを組み、被災者の苦しみを取り除き、まちを元気にするための斬新でユニークな試みを次々に打ち出し、継続している。人と人がつながりあうことによって、大きな力を生み出し、その力がさらに周囲にも波及している。”人の力による復興”のモデルケースといえるだろう。
- ・震災を契機に設立された団体として、仮設住宅を中心としたコミュニティ支援や女性の自立支援に取り組んでいる。取り組みから新たな連携や起業が生まれたり、住民の自立・人材育成につながったりしている点が評価できる。
- ・被災地石巻を元気にするために、仮設住宅のコミュニティづくり、起業支援、交流事業を展開し、復興への人々の「心のケア」元気な気持ちを創ってきた。
- ・地域のネットワークを活用して、震災後地域の一つの中心として特にマイノリティの方々への支援や復興に取り組んでこられた点は評価に値する。
- ・復興支援活動のコミュニティづくりではあるが、男性、女性、子供等、住民に密着した幅広い取り組みと止まることなく発展している活動の事例。
復興支援活動。継続された地域づくりとして精力的な活動になっている様子がうかがえる。継続的な活動となっており、多方面と連携していることもあり、今後の展開が期待される。
- ・震災前からの日常の悩み解決等、必要とするニーズ解決型のコミュニティづくりの信念を持った活動展開は、大変主体性を持った継続性と自立性に富んでいる。
- ・新たなコミュニティづくりを積極的に推進し自立へとつながりつつあることが大きな成果だと思う。多くの起業者や団体を立ち上げて雇用創出にもつながっており地域経済の活性化に多大な貢献をしていると思う。
- ・女性就労の具体的手法をはじめ多様な事業を、震災後という厳しい環境の中、継続的な取組をしている点を評価。



小樽サンモール一番街商店街振興組合

北海道小樽市

概要

当該商店街地域は、小樽市の少子高齢化等による人口減少の影響により、百貨店の撤退やホテルの閉鎖など、商店街の衰退が目立つようになったが、近年、同地域において屋台村の整備や病院・高齢者住宅が建設され、周辺の交流人口が増加する傾向にあった。こうした背景を基に多くの市民・観光客に同商店街地域において長く滞在してもらうため、音楽にスポットを当て、他の商店街にはない『ストリートピアノ』を設置し、誰でも自由に演奏できるようにしたもの。



評価された点

- ・ 周辺の交流人口を増やし、滞在時間を長くするためにストリートピアノを設置。人が集い、交流する空間を実現したことは各地の商店街再生のヒントとなる。
- ・ 音楽のまちづくりとしてユニーク。
- ・ 日本で珍しいストリートピアノの取組で面白い。
- ・ 全国各地のシャッター通りの代名詞「寂しい商店街」。ともすれば、あの日をもう一度の夢だけ施策として、イベント型の活性化が目につく中で「普通に当り前に」「自分達が出来ることからやってみる」「やってみたら楽しい」「楽しいから人が集まる」。楽しい新時代の商店街の風景づくりとなっている点は、極めて地味ながら「改革」の一歩と言える。

特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ

北海道上士幌町

概要

過疎問題に立ち向かうべく、平成17年度から町が中心となって生活体験事業を実施してきたが、よろず相談ができる総合窓口が課題となった。官民連携で移住促進活動を図るべく、町内の有志により、平成22年6月にNPO法人上士幌コンシェルジュが設立される。移住者や生活体験者、地元町民等のコミュニティの架け橋になることにより、移住者を増やす原動力となる。移住者が主催している「誕生会（交流会）」「フリーマーケット」等の活動をサポートしている。



評価された点

- ・ 移住・二地域居住者のワンストップ窓口機能が効果を上げ、平成27年度から28年度にかけて、人口31人増は、突出した実績。
- ・ 上士幌コンシェルジュが窓口となったことで、生活体験者が飛躍的に増えており、平成23～28年度の6年間で230組560人が生活体験事業に参加している。そのうち86人が町へ移住・二地域居住している実績が評価できる。
- ・ 移住定住に向けた生活体験事業を展開。実際の移住定住実績も伸びており、成果を上げている取り組みである。
- ・ この人口減時代に、少しでも増加につながったということは、何よりも大きな成果だと思う。生活体験者数から移住者数の増加につながり確実にファンが増えている。
- ・ 6年間で86人が移住、人口増を実現しているという実績が一番。



概 要

十和田市を含む青森県南部地域（東部）では、寒冷な気候のため綿の生産に不向きであったことから、古くから用途を終えた布を裂いて得られる糸を織物にする「裂織」が行われてきた。しかしながら戦後、暮らしが豊かになるにつれて「裂織」はしだいに廃れていき地域での伝承が危ぶまれる状況に陥った。このような状況を憂いふるさとでの伝統文化を次世代に引き継ぐため設立されたのが、南部裂織保存会である。保存会では、民家等に埋もれていた織機の収集・保全に努めつつ、人から人へ世代から世代に先人から受け継いだ技術を伝えると共に活動を通じて作り上げた裂織作品を価値ある地場産品として販売しているほか裂織を観光客向けの体験メニューとして提供するなど地域の活性化にも貢献している。



評価された点

- ・ 伝統工芸品の保存継承を、自主財源のみで40年間運営し、体験メニュー参加者を着実に増やし、1,300万円の収益に結びつけている点を評価。
- ・ 発足以降40年以上に渡り、地域の伝統文化「裂織」を活かした地域づくりの事例である。文化の継承・観光発信に取り組んでおり、裂織教室や観光客向けの体験の参加者の収益を運営事業にあて、全額自主財源で賄っている点が評価できる。
- ・ 余ったきれなどを生かした裂織文化を受け継ぐだけでなく、観光交流、人材育成と発展させ、販売が1,000万円をこえ、成果を上げている。
- ・ 「裂織」は、使用済みの布を再利用する地域の生活文化であると同時に、芸術性のある伝統工芸でもある。南部裂織保存会は、物質的に豊かな現在において、モノを大切にする精神や古くから伝わる技術を、子ども達の体験学習を通して次世代に伝承する活動を展開している。さらに、このことを情報発信することで観光客を誘致や伝統文化とインバウンドを結び付けた事業を進めており、ふるさと創りのモデルとして評価される。
- ・ 地域の伝統技術を観光交流人口を増やししながら住民主体で継続している事例。
地域の伝統技術の保存伝承、次世代を担う人材育成、観光客向けの体験メニュー、商品販売など、長年にわたって活動している点はふるさとへの強い思いが地域の人々にあったことを物語る。また、その活動が行政に依存せず、全額自主財源でまかなわれていることは秀逸である。昔からの伝統が、新しい観光メニューとしても活用されている当該地域ならではの取組みは住民の誇りを醸成するとともに伝統技術を活かした新たな地域観光経済に貢献しているものとして表彰し紹介したい。
- ・ 半年以上、雪・風に囲まれる地域において、「手技、手仕事」は重要な地域コミュニティの中の言語であるとも言える。地域の人と人が語り合うための言語活動でもある。観光コンテンツとしてもレベルの高い評価を集めている。



概要

亜種ヒシクイやマガンなどのガン類の重要越冬地として「化女沼（けじょぬま）」がラムサール条約湿地に登録（平成20年10月30日）されたことを契機に、保全と賢明な利用を担う地域組織として、化女沼周辺の4地域の住民が中心となって組織したのが「特定非営利活動法人エコパル化女沼」である。

主にラムサール条約の主たる目的である外来種の駆除、環境調査などの「保全」と里地里山の自然体験を通じた「広報・教育・参加・普及啓発」活動を精力的かつ、継続的に実施している。



評価された点

- ・ 地元住民による、自律的な環境保全活動と次世代育成への注力が評価できる。
- ・ ラムサール条約登録湿地の環境保全活動をしながら、子ども・保護者・地域住民の環境教育に寄与している。地域資源の保全のために、住民が自立的・意欲的に取り組んでいる点が評価できる。
- ・ ラムサール条約締結を受けて、保全とともに里山自然体験事業、広報、啓発、教育事業を継続的に展開し、地域資源を守っている。
- ・ 沼地の保全と整備、管理は様々な自然条件があるため、住民活動としても多くの課題との戦いの連続でもある。里地里山活動等と連携させて、多様な活動の中心軸の形成を巧みに継続させている。



概 要

少子高齢化や次世代流出が続く山形県南部の川西町では、伝統野菜の紅大豆を中心とした豆栽培や豆の伝統料理継承を地域再生の推進力とする構想を描いていた。しかし、豆農家や食文化継承者の高齢化、紅大豆の販売不振などの理由で、栽培面積や生産量の激減回避や豆の食文化継承が喫緊の課題となった。このプロジェクトは、この状況に危機感を感じた地元農業高校の女子生徒とまちおこしに取り組むNPO法人「えき・まちネットこまつ」が域学連携を図り、まちなか再生や産業振興、そして過疎対策にも資する取組みである。



評価された点

- ・ 地域づくりにおける地元高校の役割は大きい。地域の資源を戦略的に展開する上での効果的連携のお手本と考える。「屋根のない学校」というコンセプトは他地域の範ともなるべき活動。
- ・ 高校生の活動を民間法人がサポートする好事例。活動により生産販売が伸び、大手メーカーから引き合いがあるなど、実質効果に結びついている。
- ・ 地元の高校生とNPOが連携して、特産品の開発、PR活動、豆を中心とした食育活動や料理講座などによるまちなか再生を成功させている。活動の成果は町内にとどまらず、県内外にまで広がりを見せており、今後も長期的な発展が見込まれる。まさに「屋根のない学校」で、地域の力が若い世代を育み、地域全体の活性化にもつながる価値あるプロジェクトであり高く評価される。
- ・ 農業高校の生徒がまちづくりに取り組む事例であり、地域の伝統野菜を活用した商品開発や高校生ならではのアイデアで幼小中学生への食育に取り組んでいる点がユニークである。また、参加した高校生の80%近くが地元で定住している点から、地域に愛着を持たせることにもつながっている。
- ・ 種目を問わず「ものづくり」に長けている山形。これまでも丁寧なものづくりが評価されてきているが、新しい時代にこそ、かつての伝統食文化を新しい視点からアピールしていく活動は、多くの地域ファンづくりに即効力のある手立てでもある。
- ・ これからの時代高校生の活躍が地域にとって大きな影響を与える時代になってきた。地域住民がバックアップしてサポートすることも原動力になってきている。新たなモデルとして評価できると思う。
- ・ 高校単位のまちづくり活動は時代のニーズであり、数多くの事例があるが、「豆」に特化し、コンセプトも明確、地域内外への発信も上手く出来ている。



概要

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響により、福島県の沿岸では、操業自粛を余儀なくされたが、福島県漁業協同組合連合会（県漁連）が主体となり、安全性が確保されている魚種を対象に小規模な販売・流通調査を行い、本格的な漁業の再開に向け基礎データを取得するための試験的な漁（試験操業）に平成24年6月から取り組んできた。これまでに試験操業海域を徐々に拡大し、当初3種であった対象魚種は「すべての魚介類（出荷制限魚種を除く）」まで増加し、福島県の魚介類のブランド名である「常磐もの」を待ち望んできた地元住民から全国各地の市場まで広く流通させ、福島県の水産業の復旧・復興に大きく貢献してきた。



評価された点

- ・ 原発事故以来、地道な調査、基礎データ取得を継続し、福島県の水産業の復旧・復興に貢献している。
- ・ 福島県の漁業は、東日本大震災による漁場及び関連施設の壊滅に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の食品影響という未曾有の被害を受けた。福島県漁業協同組合連合会は、福島県沿岸の3市7町を活動領域とする復興プロジェクトを立ち上げ、漁船や漁具、共同利用施設の復旧、震災がれきの撤去等とともに、魚介類の安全性確保に向けた体制を整備し、これらの試練を乗り切ったものであり、ふるさとづくりの大賞に値する活動として評価される。
- ・ 地域ブランドとしての売り込みのハードルとなっている風評被害と基本となる検証作業。いくつもの積み重ねの上に、やっと一歩進行する等、難題との戦いである。上質な資源を知ってもらい、愛好者になって頂く地道な活動は今後も続くと思われ期待する。



Y・Y・NOWSON

千葉県四街道市

概要

千葉の原風景を守るため、まちにいながら田舎の生活を体験する場の創造、休耕地の解消を含む里山保全の意識の向上、農村生活と民俗体験ができる場の提供などの活動を通じて、様々な主体との連携を図り、地域コミュニティの拠点として「伝統文化・芸術」、「食」、「農」及び「学び」を育てている。また、今後見込まれる外国人等の交流人口増に向けた体験型コンテンツづくりも進めている。



評価された点

- ・ ベッドタウンにおいて、農業体験や里山保全などの活動を次々と展開し、多世代、多地域との交流を実現し、コミュニティ形成に貢献している。Y・Y・NOWSON自体は、平成26年設立とまだ歴史は浅いが、年々参加者も増えてこれから期待が持てる。
- ・ イベントの参加者だけではなく地域住民が気軽に立ち寄れる場としての機能もあり地域の生活環境の向上に大きくつながっている。都市部でありながら田舎生活を満喫できる機会の創出が評価できる。
- ・ インパクトのある団体名と無理のない地域活動は今後期待が持てると感じた。



概 要

山間の小学校が122年の歴史に幕を閉じましたが、当該小学校を中心に活動してきた地区住民同士の繋がりは強く「学校が閉鎖しても地区に賑わいを！」との思いから「活性化委員会・くすの木王国」を発足。校舎を活用した地域活性化策の検討をスタートした。その後、行政が後押しして校舎の増改築に着手し、体験施設・食堂・宿泊施設等を備えた交流施設『自然の宿くすの木』が平成9年にオープンした。それ以来約20年、一貫して地元住民である上区自治会が運営し、今では年間3,000人程の宿泊者と2万5千人程の利用者があり、ふるさとに”賑わい”と”交流”を生み出している。



評価された点

- ・ 小学校廃校跡地の利活用を通じて、地域づくりの気運が盛り上がっている。年間3,000人の宿泊者、25,000人の利用者があるまで成長。地域内外の交流が促進されたり、数々の事業が生まれることで雇用の創出につながり、20年活動が継続していることは高く評価できる。
- ・ 地元住民の発意による地道な活動が、20年間安定的に運営されている点を評価。
- ・ 地元住民による自治会が交流施設を運営し、20年の長きにわたって事業を継続、地域経済を活性化させるとともに、女性たちの所得向上を実現した。さらに本事業を通じてコミュニティの結束とネットワークを強め、暮らしの安心、老後の安心を生み出している。”笑顔いっぱい、田舎たっぷり”というキャッチフレーズ通りの魅力的な取り組みであり、称賛に値する。
- ・ 廃校を生かした食堂、宿泊施設などの体験施設を整備し、地域のにぎわいを作り出している。継続して20年間の運営は評価できる。
- ・ 廃校を活用した地域づくりの成功例のひとつとして評価。
- ・ 地域の心の拠り所である「小学校」の閉校という危機を乗り越え、その校舎を活用した取り組みである点と、それが継続的に事業として展開できている点は秀逸である。
- ・ 廃校の利活用において地元住民自治のもと20年間安定した経営がなされ利益を生み出している活動事例。
廃校の利用に関して地域住民が主体的に20年間運営を行い、その活動で収益を生み出しながら雇用も増やしている点は、同様の廃校利活用について課題を抱えている地域にとっても参考となる事例であると考え。住民自治の活動とともに交流人口の増加、新たな取り組み等に発展しており、地域経済への発展がさらに期待できる。表彰し他地域への紹介をするとともにさらなる活動を後押ししたい。
- ・ 地域住民と都市部とのつながりをつくる窓口として新たな生きがい創出にもつながっている。就業場所として雇用に創出して経済の活性化にも寄与している。伝統文化の継承にもなっていることは、大きな成果だと評価できる。



概要

東京スカイツリー®の誘致を契機に、「ものづくりのまち すみだ」を区内外にPRするために2009年度に開始した事業。既存商品をブランド認証する「すみだモダン ブランド認証事業」や、区内製造事業者とクリエイターとのコラボレーションによる新商品開発「ものづくりコラボレーション事業」、及び販路拡大・PR事業を組み合わせることで、他地域との差別化を図り、すみだならではの地域ブランドとして、事業を推進している。

評価された点

- ・さまざまな分野のものづくり企業が集積する立地条件をいかして、すみだモダンブランド認証事業、ものづくりコラボレーション事業、販路拡大・PR事業を推進し、実績をあげている。地域ブランド形成の先駆けともなる取り組みであり、各地の手本ともなると考える。
- ・地域ブランディングの成功事例。区内の事業者の活性化と共に、区民の誇りに繋がっている。
- ・この事業の最も大きな成果の1つは、「ものづくりのまち すみだ」のPR事業を通じて、区内の事業者や住民が地域の誇りを取り戻し、その誇りがさらに大きな力を生み、地域経済の浮揚、地域の活性化につながるという好循環を創り出した点ではないか。公共構造物の誘致をきっかけにしたまちおこしとしては大変、大きな成功事例といえる。
- ・すみだモダンは、デザイン性を見極めた質の高いブランドに育て、スカイツリーのSHOPでも国内外の観光客から好評を得て、MADE IN JAPANとして評価が高い、東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、さらなる進化が期待できる。
- ・地域ブランドの構築を行い、すみだのものづくりに自信と誇りをもつことにつながって国内外に情報発信をしていることが大きな成果だと思う。地域や産業の活性化に寄与している点がすばらしい。



公益財団法人鼓童文化財団

新潟県佐渡市

概要

公益財団法人鼓童文化財団は、佐渡市（合併前は島内全10市町村で構成される市町村会）とともに、昭和63年から国際芸術祭「アース・セレブレーション」を開催し、芸術文化を通じた交流人口の拡大を進めており、今年度で30回目の記念の年を迎えた。これまでに、世界30か国からゲストを迎えるとともに、来場者のうち、外国人が平均15%を占める国際色豊かな地域に根ざしたイベントとして、芸術文化を通じた国際交流及び地域活性化に取り組んできた。

評価された点

- ・離島というハンディを乗り越えて、30年間にわたって、国際的な文化交流を続けてきた点は大いに評価できる。来場者のうち、外国人が15%、島外の観光客が70%と大半を占めており、過疎化が進む離島において交流人口の増加による地域活性化に貢献している。
- ・地域に密着した活動で、地域活性化に大きな貢献を果たしている。グローバルとローカルをつなぐ先駆的な活動として評価。
- ・離島でありながら音楽や芸術を通じて国際文化交流と多文化共生のモデルを提供している。過疎化、高齢化に直面している佐渡において、海外からや島外からの来場者が増えて交流人口の増加につながっていることが大きな成果だと思う。
- ・離島から世界的な発信をしている事が高く評価される。



概 要

地方はもとより我が国の伝統文化は、職人の技と地域に固有の材料で伝承されている。開学した1990年代の我が国の状況から新産業への期待と相まって、伝統文化を担う新たな職人の育成が課題となっていた。

このとき、職人の卓越した技が生み出す芸術性に着目した新たな概念を「職藝」と表し、熟達職人とベテランの教育者による大工と庭師の技と心を総合的に身につけさせる職藝学院が平成8（1996）年に創設された。実物（実際の建築や庭など）を教材とした現役の職人による教育プログラムを展開し、ふるさとづくりに寄与しているところが特筆される。



評価された点

- ・「職藝」の概念を基に人材教育と地域の伝統建築、庭園の復元、修復、田園景観の形成を実現している好事例。
- ・大工と庭師の技と心を学ぶ教育機能とともに、地元の歴史的建造物や、文化財、民家の木造建築物や庭園の修復や復元を担う役割も担っている点が注目される。地元のNPOと連携して里山居住の魅力を提言するなど、故郷への思いを醸成するための幅広い活動はオリジナリティ溢れる地域づくりの取り組みであり、賞賛に値する。
- ・富山県の伝統的な修復・復元技法の継承を目的としており、県外からも多くの生徒を受け入れている。卒業後は県外で活躍する者もいるなか、県内に定着した者が多く、歴史的建造物・文化財の景観形成に寄与している点が評価できる。
- ・日本庭園や日本家屋は世界的にも評価が高いが最近の住宅では価格や材料難もあり、伝統家屋の建築は多くない。従って伝統的な技術や技の伝承は非常に厳しい時代となっている。職藝学院では、庭と建物を一体化し「庭づくりがわかる大工」の育成を行っている。視点がユニークであり、人材育成も不可欠。
- ・ものづくりの優秀さ、日本の魅力と高く評価されながらも、次世代の人材養成の実践的な手立てが見出せず、伝統技術各分野の独力の力に頼らざるを得ない状況が続いている。職人が先生、しかし熟達した技を公開、広く若者達に実践の場で客観的に伝え、学ぶ教育方法を日本で唯一総合的な伝承学校として事業継続されている。まさに大賞にふさわしい活動である。地域独自に永年蓄積された職人の芸術性と高い技術を惜しむことなく公開し、指導するあり方は極めて貴重であり、他の地域の影響力も大きい存在である。



概要

当研究室では、平成23年度に高齢者（家主）が居住する住宅の空き室を学生が借り、高齢者と学生が一定のルールのもと緩やかに支え合いながら自立した共同生活を送ることにより、双方が抱える様々な負担を軽減できる「異世代ホームシェア」を企画し、平成24年度から福井県社会福祉協議会と共同で、高齢者の孤独の解消、異世代との交流やつながりを促進することを目的として、高齢者と学生の異世代ホームシェアのためのマッチング（顔合わせ）や異世代交流事業等を実践している。

評価された点

- ・ 大学と社会福祉協議会の連携による好事例。高齢者と学生の異世代ホームシェアは他地域への展開が可能。
- ・ 高齢化と若者の流失対策として発想がユニーク。やれそうでやれない事業であり、このモデルは全国に展開できる汎用性がある。
- ・ 地域が高等教育機関と連携し新しい発想で課題解決を図った事例。大学の知見を活用し取り組んだ企画であり地域と連携した新しい発想である。高齢化社会が抱える問題と学生の人育てに資する取組であり、他の地域でも参考にできると思われる。
- ・ 多世代が交流し、お互いが無理なく本来の当り前の地域で暮らし続けるための仕組みづくりと自立性を高める暮らしの質を上げていくために「異世代ホームシェア」は現代の課題を解決するための多くのヒントを見出している。遠い身内より、近くの他人が見守り合うしくみは、他地域への交流事業の手法モデルとしても大切な視座を示している。
- ・ 確実に実績を残しているとは言い難いが、「異世代ホームシェア」の取組は、高齢化社会における切り口として続けて欲しい事業である。



特定非営利活動法人奥矢作森林塾

概要

地域では、過疎・高齢化により空き家が増加するとともに人口が減少し、地域の元気を失いつつある。このため、もう一度、地域に人を取り戻すため空き家を地域の資源としてとらえ、地域外からの人材を移住に繋げようと、都市と農村の交流事業を開始した。その活動の中心である「古民家リフォーム塾」では、田舎暮らしを希望している地域外の方が多く参加し、地域住民との交流が進むことで、新しい風が吹き込み、地域住民主体の地域活性化につながっている。また、併せて、里山体験イベントやその他の交流事業を行うことにより、若者の移住も増えている。

評価された点

- ・ 移住者にとって、地域住民との交流をどう進めるのかが常に大きな課題となるが、古民家リフォーム塾を通じて心地よい交流が生みだされ、移住の促進につながっている。移住者が自治会長など地域活動の新たな担い手となるなど、地域住民との継続した関係性が移住の定着を支えているとみられ、同じような課題を抱える他の過疎地域にとっても、一つのモデルとなるのではないかと。
- ・ 移住者とともに生活を共にして理解してもらい期間をもうけている。地域住民も受け入れ準備体制を整えていく期間となっており、地域に溶け込みやすく新たな担い手として積極的に地域活動に参加することにつながっていることが成果だと思う。



概要

過疎高齢化が進む熊野市五郷町では、かねてから集落の課題であった交通空白地等の交通不便地問題に対し、地域住民自らが立ち上がった。行政との連携のもと、平成22年に「特定非営利活動法人のってこらい」を設立し、三重県で初めて過疎地有償運送（現：公共交通空白地有償運送）の制度を活用し、地域が主体となった交通サービスを開始した。

きめ細かな交通サービスが提供されているおかげで地域住民は買い物や病院といった日常生活に不可欠な施設への移動が確保され、住み慣れた地域で安心していつまでも住み続けることができる。



評価された点

- ・公共交通空白地有償運送を自主財源で運営し、7年間継続している点を評価。
- ・クラウドファンディング等の新しい手法も活用することで、補助金に頼らず資金獲得を行い、広域で交通弱者支援を行っている点が評価できる。
- ・地域住民による自発的かつ継続的な有償運送は今後多くの地域に必要となるが、それらを補助金にたよらず運行されている点は評価に値する。
- ・過疎地・山間地交通弱者対策として、自主的、地域住民の力、行政・関連地域との連携により高い成果をあげている交通サービスの事例。
- ・地域の課題である過疎地の交通サービスについて、地域住民が主体的に取り組んでいる。また、その運営費が助成金に頼らず会費や運賃収入だけで行われている点は秀逸であり、他地域の同様な取組をしている団体にはひとつの参考例として紹介したい。



蒲生地区まちづくり協議会

概要

蒲生地区まちづくり協議会の活動エリアである旧蒲生町では、平成18年1月1日、周辺の1市2町が合併し、「地域のアイデンティティがなくなるのではないか。」という不安があった。そういった思いから、蒲生地区に暮らす人々が、主体的・自立的に活動し、「このまちで心豊かに住み続けたい」と思えるまちづくりをめざして、蒲生地区まちづくり協議会が組織され、活動することとなった。



評価された点

- ・2030年のあるべき姿を描き、そこに向かって住民が主体的に魅力的な地域づくりに取り組んでいる。自治会、商工会、JA、医療機関、NPOなど様々な主体が参加することで、活動の幅が広がり、成果も上がっている。オリジナルでユニークな事業を次々に打ち出し、楽しみながら取り組んでいる様子が伺え、継続性も期待できる。
- ・住民が自らまちづくり計画を作成し、実践する。自立と自治へ向けた取組である。
- ・2030年の地域のビジョンを住民が主体となって議論・策定され、それにそって様々な活動を行っておられる点は、自治そのものであり、評価に値する。
- ・設立後10年間継続して活動を積み重ねてきており、応援団も増えて体制も充実してきている。まちづくり協議会が中心となり実績ができてきていることが評価できる。



概要

生瀬地域は、急勾配かつ狭隘な道路が多く、移動は専ら自家用車に依存しており、川を挟んだ各地区のコミュニティや交通事情等は異なっていた。また、高齢化が進展し、特に移動面での課題が顕在化していた。そこで、当該地域の住民は、持続可能な移動手段の確保を目的に、地域住民からなる「ぐるっと生瀬」運行協議会を組織し、種々の検討を繰り返しながら、平成27年10月より本格運行を開始した。当該協議会では、地域を盛り上げ、「ひと」や「まち」をつなぐ取組を積極的に継続して取り組んでいる。



評価された点

- ・コミュニティバスの運行だけでなく、利用者の増加のためのさまざまな取組を積極的に行い、地域交流につなげている。このように地域全体を盛り上げていくことでコミュニティバスの利用も増加するというモデルを示してくれている、各地のお手本となる取組と考える。
- ・コミュニティバスの運行を地域を盛り上げる起爆剤として活用し、大きく展開している点がユニークで注目に値する。ゆるキャラを住民自身の手で作って活用したり、子供たちの乗車体験を受け入れたり、住民の強い地域愛が感じられる。単なる移動手段ではなく、ひとやまちをつなぐコミュニティバスの取組は同様の取組をしている他の地域へのいいモデルになるだろう。
- ・コミュニティバス事業を通じて、交通弱者支援を行うだけでなく、オリジナルのキャラクターや音頭を生み出し、住民の地域への愛着やコミュニティ形成に貢献している点が評価できる。
- ・まだ運行からの日数が浅いものの、川を挟んだ地域間の移動を地域住民が主体的に問題解決に取り組んでいる姿勢は評価に値する。
- ・多くの輸送人員実績があり、住民の生活の足として定着している。バス車内での会話など交流が生まれていることも良いのではないか。



鹿ノ台自治連合会

奈良県生駒市

概要

生駒市鹿ノ台地区は、周辺を緑に囲まれ閑静で良好な街並み景観を呈し、定住意識の高い街であり、地域住民が「自分たちの街は自分たちで守る」という意識のもと、約40年前から、行政と住民参加の協働による良好なまちづくり、地域づくりを実現している。当地区では、入居開始当初から、住民主体で一丸となって、時代を先取りしたエリアマネージメントを堅持し、様々な取組を長年継続して活動してきている。

評価された点

- ・40年前から主体的な活動を展開し、環境再生、景観保全、防犯、健康づくりなどの広範な分野に広がっている。自治会活動の範となる取組である。
- ・行政に頼らない自主的な地域づくり活動を、40年間継続している点を評価。
- ・40年にわたる自治活動であり、行政と市民の協働によるまちづくりが実践されている。住民の自主性や協働性が育まれた取組である。
- ・住民自治、市民協働の地域づくりの先駆的な取組。
- ・長年の取組で、特に住民主体でエリアマネージメントの取組を進めた点は、先駆的であり評価できる。
- ・自治会の崩壊等、一般的には住民意識が揺らぐ傾向がある中、社会経済の大きな変化の中で、着実に40年以上積み重ねてきた活動こそが「定住意識」と「ふるさと愛」を築いてきている。



概要

地域住民が地域の課題解決に取り組む上で、課題や住民ニーズを把握することは難しいのが現状である。そこで地域組織が地域の課題を把握し、行動するための支援をするシンクタンクが必要だと考え、地域づくりに取り組んできたリーダーと地域おこし協力隊OB、まちづくり支援経験者等により設立した。地域で共通の目標をもって課題解決に向かうための調査と合意形成の場の支援を核としながら、個別の地域組織の支援から県や市町村自治体との制度づくりまで取り組んでいる。

評価された点

- ・ 地域組織のための支援の先進的事例。
- ・ 少子高齢化が進む中、地域に暮らす方が自ら行動していくために、情報の収集や分析、それを基にした話し合いの支援が必要と考えた地元人材が、自ら地域シンクタンクを設立。
- ・ 地域に暮らす人の代弁者として、その課題を明確にした上で、自治体への政策提言や、行政、企業、NPO、医療福祉機関などと協働しながら解決に取り組んでいる点が評価できる。また、大手企業の支援も受けながら、最新のテクノロジーなども活用し、先進的な取組を行っているところも評価できる。
- ・ 地域に暮らす人の意志を第一に考え、その支援を行っている。こうした動きが地方創生として応援すべきものである。



川西地区自主防災会

概要

阪神・淡路大震災の被災地への研修をきっかけに、平成14年に自主防災組織を立ち上げ、今後発生が予想されている南海トラフ地震に備え、防災をテーマとしたまちづくり活動を展開している。地域の学校や企業、要配慮者等、コミュニティを形成する様々な主体と連携し、防災の視点を取入れた地域行事の実施やPDCAサイクルを導入した防災活動など、独自性、継続性に優れた「共助」の取組を推進している。

評価された点

- ・ 南海トラフ地震に対しては「共助」の力が非常に重要になってくるが、被災が想定される地域での意識は十分高まっていないと聞く。そうした中で、地区住民が主体的に独自の工夫を重ね、企業等も巻き込みながら、地区全体で熱心に防災活動に取り組むこうした事例を表彰することによる波及効果は大きいのではないかと。
- ・ 「いつ何時災害は我々の目の前に…」と恐怖感をあおられている地域でもある。そうした中において、冷静な一歩一歩の防災訓練こそ、新時代のコミュニティ形成の鍵とも言える「共助」である。その取組を評価したい。
- ・ 防災活動へのPDCAサイクルの導入や地域住民への普及度等が高く評価出来る。



概要

平成19年より、「人が輝けば、まちが輝く。」というコンセプトのもと、女性視点による中心市街地の地域おこしに資する提言や援助を目的とした女性団体として設立された。年に2回、地域の魅力的な歴史、人、食を特集した宇和島まち通信「Beppin」を発行するほか、パール王子コンテストやジャズライブを開催した「宇和島海の恋人まつり」「宇和島べっぴん祭り」の企画運営、宇和島市の離島を舞台とした物語小説「契島伝説」の著作、パールエステやパール化粧品開発への参画、商店街周辺の店舗や名所だけでなく、地元のディープな人々にもスポットをあてた「うわじまんマップ」の作成等、一貫して地域を元気にするための、地域に根差した活動を続けて10周年となる。



評価された点

- ・女性による町づくり団体の成功例。10年間の継続性を評価。
- ・女性ならではの発想で、日本一の真珠の産地であることを活かしながら、独自の地域おこしに取り組み、成果をあげている。自ら楽しみながら活動を継続している様子が伺え、それが会員数の増加にもつながっているのではないかと期待される。
- ・情報誌の作成やイベントの開催など、住民自らが地域の魅力を発信することで、住民のシビックプライド醸成に繋がり、さらにそこから共感を得てまちづくりを広げている点が評価できる。
- ・女性が中心となって様々な取組を進めている点は評価に値する。
- ・地域を創る女性の力の発揮と女性目線による成果を生み出す地域づくりの事例。
長年にわたる活動がすべて女性のパワーと、自主財源を中心とした形で運営されている点は特筆すべき点としてとりあげたい。女性が輝き、力を合わせることがこれからの地域活動には重要な要素であることが実感される。女性が主体となってまちづくりに精力的に取り組む、次々と新しい発案、取組、イベントを生みだしていることは他地域の女性たちの活動の後押しをすることにもつながると思われ表彰して紹介したい。
- ・Beppin～女性～パール～輝きといったKeywordと事業推進が一貫しており、発信力のある点を評価。



概要

阿蘇市を訪れた観光客や宿泊客の滞在時間を少しでも長くするため、菓子店などが中心となり実行委員会を立ち上げ、阿蘇市でしか味わえない自慢のスイーツを紹介することで、回遊性を高め、商店街への誘客を行い、各参加店舗の売上増及び地域活性化を目的として、2012年4月より500円で3枚つづりのチケットを使って各参加店舗の商品を選んで味わえる企画として、阿蘇deスイーツめぐりをおこなっている。

評価された点

- ・ 本来ならライバル関係にある同業者がスクラムを組み、地域全体でスイーツのまちづくりに取り組むことで、回遊性を高めようというユニークな取り組み。補助金に頼らず、チケットの売上金で運営を継続させようという意気込みも評価したい。「阿蘇deスイーツ」というネーミングも魅力的。
- ・ まちの同業者が連携、助成金に頼らずに地域の活性化、観光交流人口増という成果を生み出している事例。地元のライバル店が集まって地域の活性化を目指して自主的に活動し、助成金に頼ることなく活動が継続されている点は住民主体のまちづくりにつながっている。一過性の活動ではなく、経年で成果があがっており、さらに住民発のイベントも開催される等、創意工夫を重ねながら発展しより良い地域観光を目指している点は、他の同様活動をしている団体の模範となると思われ、表彰したい。
- ・ スイーツブームの中、スイーツ男子という名称まで日常の中に定着をしている。最近、観光誘引の起爆剤ともなってきた。もともとの地域文化を大切にしながら、新戦略を打ち出し、回遊性を高めておられる。
- ・ 一見地味だが、補助金に頼らず同業者が積極的に地域活性化活動を行う事は、中々難しいこと。



概要

当会の活動拠点である頼娃（えい）町は有名観光地の指宿や知覧に隣接しながらも観光客が通過する町だったが、地域の衰退を憂えた地域有志が立ち上げたNPOが農工商、官民の枠を超えた地域総力戦のまちづくり活動を展開、埼玉からIターンした移住者が町内に日本で唯一のタツノオトシゴ観光養殖場を開設したことを機に観光推進プロジェクトが始動した。以後地域住民や行政との連携を通じて年間15万人の来訪者を迎える観光地に成長したほか、農業連携や商店街活性化、空き家再生、移住者受入など観光を超えたまちづくり活動に発展しつつある。

評価された点

- ・ 移住者（よそ者）と地域の方が連携した成功例で、次の移住者も生まれている。好循環事例で観光に留まらず、農業との連携、商店街活性化、空き家再生など広範囲の活動が行われている。
- ・ 行政主導ではなく、住民有志の力で短期間に衰退していた地域を観光地化させた手腕は高く評価される。地域の様々な主体がうまく連携して、次々に新たな提案を具現化してきており、現状に満足せず、今後も新しい挑戦を続けることによってさらに一層の発展が期待される。
- ・ 地域の有志が立ち上げたNPOが中心となって活動している。観光マップづくりや三寿巡りなど、元々あった地域のものを活かして観光誘致に取り組んだ結果、観光来訪者がまばらだった人口12,000人の旧頼娃町が、年間15万人が訪れる観光地となっている点が評価できる。また、移住者の受け入れも進んでいることから、魅力的な地域をつくることに成功している事例であるといえる。
- ・ 小さな活動でも地道に継続をすることで大きく実っているまちづくり活動事例。
また地域の発案者が小さな実践行動からはじめて徐々に活動領域、種類が広がっている様子がうかがえる。行政と住民、NPO法人の活動が連携し発展している好事例として他団体の参考となると思われる。
- ・ 観光プロジェクトの展開を通じ観光客誘致に取り組んだばかりでなく、その後を見据え移住者の受け入れや、再生された空き家を活かした観光ビジネスの創出などにも力を注いでおり、地域の連携が密になることによる今後の発展にも期待できそうだ。
- ・ これまでにない切り口（タツノオトシゴ）、通過型だった観光客の獲得（15万人）、UIターン者の受入れ、活用という点を評価。



概要

過疎・高齢化で苦しむ佳例川地区は、人口321人の限界集落である。伝統行事の掘起し・特産品の開発や鹿児島大学などの外部力の導入で理想郷である「桃源郷ふるさと佳例川づくり」をすすめている。近くの地元企業である(株)トヨタ車体研究所なども協力して「ふるさと佳例川新米ウォーキング」を開催して、特産品を参加賞にあて、佳例川の自然を内外の参加者へPRしている。源流域にある農地は美土里サークル事業と連携して環境保全にも努めている。

評価された点

- ・人口わずか321人の限界集落であっても、地域の学生や企業など、外部パワーの支援を得、知恵と汗を持ち寄ることで、ユニークな村おこしが可能になることを示す優良事例。
- ・地域の子ども会や近隣の高校生・大学生が参加するなど、若い世代の参加が多い。地域の伝統行事の復活・継承することで、次世代が地域に誇りを持ち定着する「元気な限界集落」を目指している点、行政に頼らない地域おこし活動を展開している点が評価できる。
- ・地域資源を活用し、かつ企業などの力をうまく取り込んで限界集落らしい取組を進めておられる点は秀逸である。
- ・人口300人の過疎地域でも埋もれた地元の宝を掘り起し磨き上げることで経済効果を生み出している事例。

地域づくりが自治地区で行われている例は他にもあるが、埋もれていたサツマイモの発掘、焼酎の販売、大学や企業との連携など限界集落でありながら発想豊かな積極的な取組となっており、その取組姿勢は、他の過疎地・高齢地域の参考になるとと思われる。

- ・源流域の里の暮らしの魅力を都市部の人々に伝達する、情報発信する活動は極めて重要である。産学連携等、「借りる力」のネットワーク化等も、「川づくり」という大きなテーマによる発信力が功を奏でている。



京都府南山城村

概要

道の駅「お茶の京都 みなみやましろ村」を中心として本村の特産品による商品開発、販売促進、ブランド化により産業の再生を進めるとともに、高齢化に起因する交通難民、買い物弱者対策として、食料品や生活用品を取扱う「村民百貨店」の整備、道の駅をルートに加えた公共交通網の再構築を行うとともに、タブレット端末を活用した「御用聞きAI®」の実用化に向け、弁当の受発注・配達等の実証実験を行い、生活支援に必要となるプラットフォームを開発した。



評価された点

- ・「道の駅」を拠点とした成功事例。ICTの活用が先進的。
- ・道の駅を核とした6次産業化、村民百貨店での買い物弱者対策、御用聞きAIによる、電子コマースなど、発想がユニークで、中山間地域の再生、地方創生モデルとして秀逸である。
- ・2,000種を超える商品を販売する「村民百貨店」は、特産品の開発、雇用の創出、買い物弱者対応など、文字通り市民の生活を支える存在であり、これを基点とする様々な取組は、高齢・人口減少社会における地方創生の事例として評価される。
- ・住民の幸せこそが地域の魅力。「暮らすように旅する」という言葉が流行し始めているように、村民のための百貨店御用聞き方式等は、高齢化の進む他の地域への大いなる参考例である。
- ・地域内循環型の産業システムが構築されており、交通難民、買い物弱者などの取組が高く評価できる。



概要

平成16年の町村合併をきっかけに「地域自主組織」が市内全域に結成され、住民発意により多岐にわたる活動が生み出されている。制度的には、活動基盤の整備、住民との対話による政策形成、基本協定書の締結など、進度に応じた制度的進化を重ねているのが特徴で、協働のまちづくりを進化させ続けている。さらには積極的に横展開を図ることで、多分野にわたり波及効果が生み出され、市のブランド化、全国的な普及につながっている。さらに、平成27年度に「過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞」を受賞しており、その後も全国の自治体等に呼び掛けて「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」発足させるなど、継続的な取組を行っている。



評価された点

- ・人口減少、高齢化が進む地域の課題解決の先進的取り組みを数多く展開している。多様な主体から構成される地域自主組織を立ち上げ、地域のさまざまな課題解決に挑んでいる。コミュニティ機能を取り戻し、一定の成果をあげていることは全国の範となる。
- ・平成16年以来、市内全域での「地域自主組織」が継続し、活動領域を広げている点を評価。行政との連携手法は、他地域のモデルとなる。
- ・雲南市は言わずと知れた小規模多機能自治の先駆けであり、住民の発意に基づく新たな挑戦を次々と繰り広げ、進化を続けている。人口減少、超高齢社会を迎え、小規模多機能自治への注目が年々高まる中、ネットワーク会議を結成し、全国的な普及推進を自ら主導し、成果をあげている点を高く評価したい。
- ・市内全域において住民活動が活発であり、それぞれの団体が事業を行うだけでなく、市も対話の場を設けることで政策に反映させたり、そこから積極的な横展開を図ったりすることで、市全体の大きな動きに繋がっている点が評価できる。
- ・市町村合併後、古いしがらみにとらわれることなく、新しい試みに積極的に取り組んでいる地域として、今後の展開も期待して推薦。
- ・地域住民組織を活用した小規模多機能自治のモデルとして全国から参考にされており、雲南市の果たした役割は大きく評価に値する。
- ・市の呼びかけから始まっているが、各々の地域で自主的な活動として展開されるに至っている。行政と住民との関係づくり、ふるさとづくりの事例として秀逸であると考え。コミュニティそれぞれの特性に活かした地域づくりは合併によって地域活動が集約されるような形ではなく、個々の地域が元気な細胞のように活性化されることで市全体が生き生きとしてくることを教えられる好事例である。



概要

真庭市の「里山資本主義」は、バイオマス発電に代表される「大きな里山資本主義」と、各地域で取組みが始まっている「小さな里山資本主義」がある。この二つが連携し、影響し合っ「真庭市の里山資本主義」が育つまちを、市を挙げて目指している。

また、人口減少・少子高齢化社会を迎え、真庭市でもっとも大切な「ひと」を育てることが、真庭市の未来を育てることという理念の基に人材育成を行い、個々の「真庭ライフスタイル」を応援している。



評価された点

- ・全国の中でも先進的に取り組んでいるバイオマス発電所やCLTの取組を支援することにより、木材産業の活性化を図っている点や人材育成基金を設置し、未来へ向けたまちづくりを担う人材育成に力を入れている点が評価できる。
- ・バイオマス発電所を整備したことで、真庭だけでなく近隣の山からの木材が供給され、林業振興と連動できている。CLT版の全国標準を作り出すなど、「木・バイオマス」の真庭として全国の先進モデルであり評価できる。
- ・里山資本主義を実践する先駆的地域として評価。
- ・木材に関連する政策は常に先駆的であり評価に値する。
- ・有名な地域であり、市の取組としてはいくつもの受賞をしている。また、徐々に地域づくりの活動に展開され、地域の生業を創ることに寄与している。あらためて表彰し、他自治体の活動の先進事例として表彰することにより、さらに活動を強化していくことを期待したい。
- ・エネルギー改革、地球規模での環境施策等、喫緊に実験を重ね、更に地域各々の手法検証が求められる中で、エリアの未来図として早くから里山資本主義の勉強会を重ね、住民総意の選択へ結ぶために活動を継続している。モデルケースとしても様々な面から伝播力を有するデータ収集を実践している地域である。
- ・バイオマス発電などにより未利用材などを燃料として活用して経済効果を高めている。ツアーなどで多くの方が来られて経済波及効果は大きい。



概要

大量消費・大量廃棄で地球環境が悪化する中、無駄のない暮らしの中に、豊かさを実感できる地域づくりを目指し、おおき循環センター「くるるん」(生ごみとし尿・浄化槽汚泥によるメタン発酵施設等)を中心に、住民と一体となって、これまで費用をかけて処分していた「ごみ」を「資源」として地域で循環させる取組みを行っている。この次世代につけを残さない「循環のまちづくり」の取組みにより、ごみの減量・処理費用の削減をはじめ、地球温暖化対策、エネルギーの地産地消、消化液の有機液肥としての活用による農業振興、新たな雇用創出、住民の意識の向上など、多くの自治体が抱える行政課題の解決につながっている。

評価された点

- ・ごみの資源化・減量化の徹底した取組みを10年以上継続し、実質効果を生み出している。かつ、自然エネルギーの有効活用により、活動の幅が広がり、他地域にも良い影響を及ぼしている。
- ・迷惑施設とされがちな廃棄物処理施設を循環のまちのシンボルとし、「循環型社会」をブランド化しようという独自の戦略は注目に値する。地域社会が一体となった先進的な取組みが世界からも注目されることで、住民が自信と誇りを持ち、それがさらに地域づくりへのエネルギーにつながるという好循環が生まれており、今後も新たな展開が期待される。
- ・循環のまちづくりの取組みを通じて、ごみの減量・処理費用の削減だけではなく、バイオマスセンターや地産地消レストラン、農産物直売所における雇用創出など多くの効果をもたらしており、それが住民のシビックプライド向上に繋がっている点が評価できる。
- ・ごみの資源化・減量化及びバイオガス発電、太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーを活用するエネルギーの地産地消を基本とし、環境、農業、食が上手く連携した地域づくりに向けて、行政と市民が一体となって取り組むエコシティとして注目される。
- ・ごみ減量を官民連携で実現しており評価に値する。
- ・エコによる地域づくりは各地で行われているが、大木町の活動はあらゆる場面で住民が参加しており町ぐるみであるという点が素晴らしいと思う。環境にやさしい活動というレベルにとどまることなく、「農業」「レストラン」から個々の住民の『ゴミ削減』による表彰制度など多方面にわたって関連、ひもづけられた活動は長期的に持続する地域づくり・課題解決のスケールの大きい取組みの参考例として紹介できる。
- ・ゴミの減量にまちをあげて取り組んでおり全国5位のリサイクル率は、すばらしい取組みだと思う。

おおき循環センター

くるるん

ごみを資源として活かす
循環のまちづくりの拠点

おおき循環センターメインキャラクター
土の妖精 くるっち

土の妖精“くるっち”は、きれいな空気、きれいな水、緑の木々が大好き。自然を愛する町の人々も大好きです。そして、忘れてはいけない事“くるっち”は私たちの命の大地を守っているのです。



環をつなぐ地域社会システム



デービッド アトキンソン

栃木県日光市

概要

アトキンソン氏は、伝統技術の継承は現代では困難が伴う中、民間のマネジメントの発想に加えて、真に価値ある技術や素材を目利きのチームを編成し、事業を展開しており、組織力と人間力の合わせ技で、文化財保護、今日的価値の創造と講演会等により国内外への情報発信を実践している。アトキンソン氏は、国内外の文化財に造詣が深く、裏千家に入門し、茶名「宗真」を拝受するほど日本文化に親しみがある。日本の文化財建造物保存修復技術の海外への普及啓発を行うことが出来る貴重な存在である。



評価された点

- ・ 伝統文化を守りつつ、改革が必要なところには鋭く切りこみ、旧態依然とした業界に新たな風を吹かせるなど、しがらみの少ないアトキンソン氏だからこそその偉業であり、我が国にとって大変、貴重な逸材。今後も外国人観光客が増えることが予想される中、日本の文化財の今日的な価値を再創造し、国内外へ巧みに発信できるアトキンソン氏への期待は今後、一層高まるとみられる。
- ・ 日本文化への造詣も深く、外国人でありながら日本の寺社伝統建築の修繕と補修を行う会社の社長に就任。彼自身の存在が多くの人をひきつけ日本文化の重要性を際立たせた。
- ・ 経済優先主義とある意味では反転されて見えて来ていた文化財の修復。大切だけれど「人材・技術・資金」現実的に厳しいという流れの中で、孤軍奮闘する職人集団を経済戦略のノウハウを導入し、実験的段階ではあるが、他分野にも影響力を与え始めている。何より若手の担い手へのエールを送る戦略、これこそが日本の宝の修復でもある。
- ・ 単なる「よそ者」視点ではなく、日本文化のスペシャリストの目で、地元の人が見落としがちな価値をビジネスを通して発信している点を高く評価。



澤 功

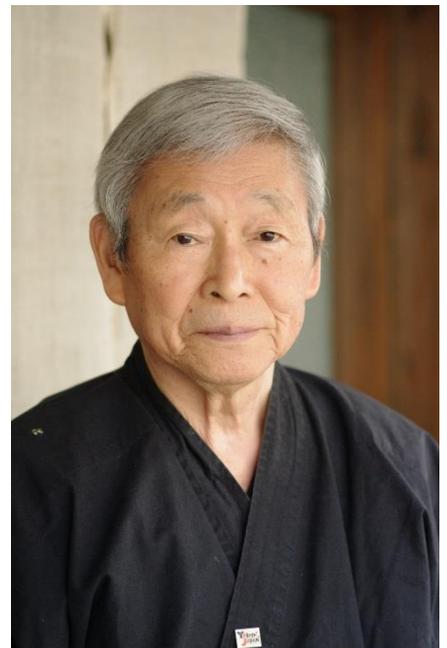
東京都台東区

概要

日本人旅行者の宿泊が、昭和40年代後半から50年代前半に減少したため、旅館は赤字経営となってしまった。そこで、澤氏は、同業者からの勧めもあり外国人を受け入れることを決断した。その結果、受入態勢を試行錯誤しながらも確立し、積極的に情報発信することにより、外国人の宿泊者を増やした。また、その取組を宿泊業関係者に伝道することで、外国人旅行者の受入促進の啓発を図っている。

評価された点

- ・ まさにインバウンド対応の先駆者。また、谷根千の地域づくりのリーダーとしての活躍が、今日の賑わいに繋がっている。
- ・ 地域に密着した自主的な取組から始まっているが、経年の中で外国人客と地域をつなげていく活動に発展している。外国人旅行客の受け入れについての取組については非常に有名でありその取組の貢献度は非常に高い。その取組はつとに着目されているが個人としての長年の活動に対して、表彰するに値すると思われる。
- ・ 飛躍的に急成長する訪日外国人、その潮流の一翼を担うインフルエンサー達を育んだ功績は実に多大である。その影響力の核は「街でもてなす」という考え方。街まるごと日本の魅力を実践した澤氏の声は、いまや日本の隅々まで行き渡り、「丁寧な当たり前のもてなしこそがグローバルである」ことを証明してきている。日本底力とは、こうした情熱的な市民の力であり、大賞にふさわしいと思う。
- ・ 89ヶ国、17万人の外国人客が利用した実績、地方の宿泊施設も参考になる。インバウンド獲得の先進事例である。



概要

中嶋氏は、全国どこでも存在する日本最大の地域資源である森林において、地域住民が自ら継続的な森林経営を行うことで収入を得る自伐型林業を推進している。自伐型林業とは、路網を整備しながら搬出間伐を繰返す多間伐施業で、小規模な山林でも展開でき、低コストとなるため参入し易いことが特徴である。さらに環境保全性と持続性も高い。参入希望者等に対し、それぞれの段階に応じた研修の実施や個別の現場指導、経営相談などを行い、専業や副業として成立・自立させることで中山間地域に定住できる仕組みづくりを進めており、現在は県内のみならず全国への普及拡大を図っている。



評価された点

- ・ 自伐型林業の普及のための研修や指導を通じて、中山間地域への定住促進につなげている。このモデルは各地でも応用が可能であり、お手本として評価できる。
- ・ 自伐型林業の伝道師として、全国的に普及活動を実施。女性の林業従事者を増やすなど、林業の再生に尽力されている。
- ・ 中山間地で一定の収入が得られる自伐型林業が全国的に様々な形で広がりを見せているが、ルーツをたどると中嶋氏にたどりつくケースが多い。厄介者になりかけた山を、収益が上がる山へと生まれ変わらせ、地域に生業を生み出し、日本の林業再生の道を切り拓く原動力となってきた中嶋氏の功績は顕著であり、表彰に値する。
- ・ 日本の森林率は67%であり、林業を稼げるようにすることは非常に重要な課題である。中嶋氏はその課題を解決するためのモデルを確立し、人材育成のための研修実施や情報発信など全国への普及拡大を図っている点が評価できる。
- ・ 林業復活に向けた取組として評価。期待をこめて。
- ・ 新たな林業の取組として注目されており、推進していく原動力になっている。



概要

吉村氏は、2016年4月に発生した熊本地震に被災。益城中央小学校体育館の避難所運営において、避難者による自主運営を目指し、体育館の区画整理や清掃などへの積極的な参加を主導的に呼びかけた。その後の仮設住宅団地でも、住民同士が交流できる場づくりのため、イベントを開催するなどして、コミュニティの維持に努めている。「主役はわたしたち」の言葉をキーワードに、避難者自身が快適に過ごせるアイデアを生かした運営や避難所内でのコミュニティ形成に貢献した。

評価された点

- ・ 吉村氏の約20年にわたる地域づくりを通じた経験や人脈をいかし、自主運営できる避難所のモデルケースを築き上げた点や被災者の生活拠点が避難所から仮設団地に移った後もコミュニティ活動を維持し、さらに発展させている点が評価できる。
- ・ 熊本地震の避難生活において、行政にすべてを頼るだけでなく、被災者たちが自主的に活動することでコミュニティの形成が維持された。このことを主導した吉村氏のリーダーシップは特筆すべきものがあるが、これが1992年にはじまるボランティア活動を原点としていることは、まさにふるさとづくり大賞の受賞に相応しい。

